

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2017年4月1日
(第20期)	至	2018年3月31日

株式会社 日本ケアサプライ

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E05381)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	60
(3) その他	60
第6 提出会社の株式事務の概要	61
第7 提出会社の参考情報	62
1. 提出会社の親会社等の情報	62
2. その他の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月27日
【事業年度】	第20期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	10,883,904	12,131,210	13,707,088	15,020,668	16,331,136
経常利益 (千円)	1,247,825	975,834	1,259,974	1,632,066	1,885,884
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	676,728	505,216	776,936	1,089,666	1,426,823
包括利益 (千円)	677,192	503,857	765,266	1,199,209	1,582,931
純資産額 (千円)	9,842,667	9,987,983	10,463,570	11,274,279	12,313,381
総資産額 (千円)	12,613,972	13,057,593	15,231,119	16,254,552	18,566,458
1株当たり純資産額 (円)	630.79	640.29	672.53	724.81	791.39
1株当たり当期純利益 (円)	43.55	32.51	50.00	70.13	91.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.7	76.2	68.6	69.3	66.2
自己資本利益率 (%)	7.0	5.1	7.6	10.0	12.1
株価収益率 (倍)	16.1	22.9	14.7	20.9	15.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,366,753	△875,367	512,372	1,620,853	2,273,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,066,548	△81,189	△2,505,470	1,461,397	△3,184,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△342,021	△341,946	1,230,278	△388,636	△543,795
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,674,387	1,375,884	613,063	3,306,678	1,852,685
従業員数 (人)	558	672	691	759	815
(外、平均臨時雇用者数)	(180)	(200)	(199)	(214)	(251)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	10,334,211	11,576,399	13,223,342	14,592,424	15,886,941
経常利益 (千円)	1,241,195	994,994	1,262,177	1,631,894	1,864,736
当期純利益 (千円)	672,776	524,169	781,138	1,091,151	1,412,016
資本金 (千円)	2,897,650	2,897,650	2,897,650	2,897,650	2,897,650
発行済株式総数 (株)	16,342,400	16,342,400	16,342,400	16,342,400	16,342,400
純資産額 (千円)	9,783,469	9,949,097	10,466,089	11,270,694	12,282,615
総資産額 (千円)	12,524,424	12,988,082	15,193,406	16,220,824	18,512,952
1株当たり純資産額 (円)	629.65	640.31	673.58	725.36	790.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22 (-)	17 (-)	25 (-)	35 (-)	46 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	43.30	33.73	50.27	70.22	90.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	76.6	68.9	69.5	66.3
自己資本利益率 (%)	7.0	5.3	7.7	10.0	12.0
株価収益率 (倍)	16.1	22.1	14.6	20.9	15.3
配当性向 (%)	50.8	50.4	49.7	49.8	50.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	450 (180)	547 (200)	598 (198)	661 (213)	752 (215)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1998年3月	株式会社日本ケアサプライを設立（東京都港区新橋）、福祉用具レンタル卸サービス事業を開始
9月	大阪府東大阪市に関西支店（現・大阪営業所）、神奈川県横浜市に関東支店（現・神奈川営業所）を開設
1999年2月	北海道札幌市に北海道支店（現・札幌営業所）、宮城県仙台市に東北支店（現・仙台営業所）を開設
3月	福岡県福岡市に九州支店（現・福岡営業所）を開設
6月	石川県金沢市に北越支店（現・石川営業所）を開設
10月	愛知県名古屋市中に中部支店（現・名古屋営業所）を開設
2000年1月	広島県広島市に中国支店（現・広島営業所）を開設
4月	介護保険制度開始と同時にレンタル事業本格稼働
2001年11月	本社を東京都港区西新橋へ移転 東京都江東区に東関東支店（現・東京営業所）を開設
2004年2月	東京証券取引所マザーズ上場
3月	「福祉用具の消毒工程管理認定制度」の認定取得開始
2005年5月	プライバシーマーク認定取得
2006年8月	グリーンメディ株式会社を設立
2007年2月	決算期を1月31日から3月31日に変更
5月	株式会社グリーンケアブリッジ（現・連結子会社）を設立
2008年8月	株式会社三越ライフタイム（現・株式会社ライフタイムメディ、現・連結子会社）の株式取得
2010年3月	本社を東京都港区芝大門へ移転
2011年4月	株式会社ライフタイム（現・株式会社ライフタイムメディ、現・連結子会社）とグリーンメディ株式会社が合併
2012年1月	株式会社ブリッジサポート（現・持分法適用関連会社）を設立
2013年5月	通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」を開始
2014年8月	東京証券取引所市場第二部銘柄に指定を受ける
12月	洗浄・消毒等の保守集約拠点大阪メンテナンスセンターを開設
2018年3月	提出会社における2018年3月末現在営業拠点数87拠点

(注) 株式会社グリーンケアブリッジは、2018年4月13日付で株式を売却したことにより、当社の連結子会社でなくなりました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱日本ケアサプライ）、親会社（三菱商事㈱）、子会社2社及び関連会社1社で構成されております。

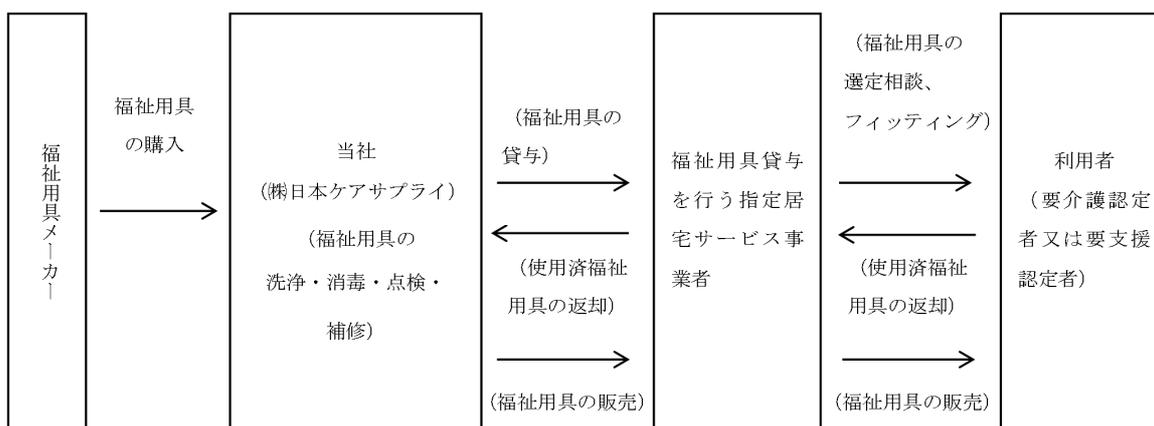
当社は、介護保険制度下における在宅介護の諸サービスの基盤作りに寄与すべく、福祉用具サービスの安定供給を目指し、コアビジネスとして、福祉用具貸与の指定を受けた指定居宅サービス事業者（以下、事業者）向けに福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸を行う福祉用具サプライ事業を行っております。また、在宅介護サービス事業として、当社子会社の㈱ライフタイムメディ及び㈱グリーンケアブリッジが、訪問看護・リハビリテーション、通所介護等のサービスの提供を行い、当社が、介護事業者向けに食事サービス等の提供を行っております。なお、親会社（三菱商事㈱）は当社の株式を11,620,000株（議決権所有割合74.8%）保有しており、同社から役員のパ遣等を受けております。

(1) 福祉用具サプライ事業

当社が中心に事業展開する福祉用具サプライ事業は、事業者のニーズに応えたビジネスモデルです。当社は福祉用具メーカーと事業者の間に位置し、介護保険の給付対象となる福祉用具の貸与対象品目を全国の事業者へレンタル基本契約を締結のうえ貸与し、さらに要介護認定又は要支援認定を受けた介護保険利用者（以下、利用者）に、事業者から貸与されます。使用後に返却された福祉用具は、徹底した品質管理の下、当社にて洗浄・消毒・点検・補修の保守サービスを行い、再度レンタル用の福祉用具として事業者を通じ、他の利用者に提供されます。

また、福祉用具サプライ事業では、介護保険の給付対象となる福祉用具の購入対象品目についても、全国の事業者を通じて利用者に販売しております。

[福祉用具サプライ事業の概要]

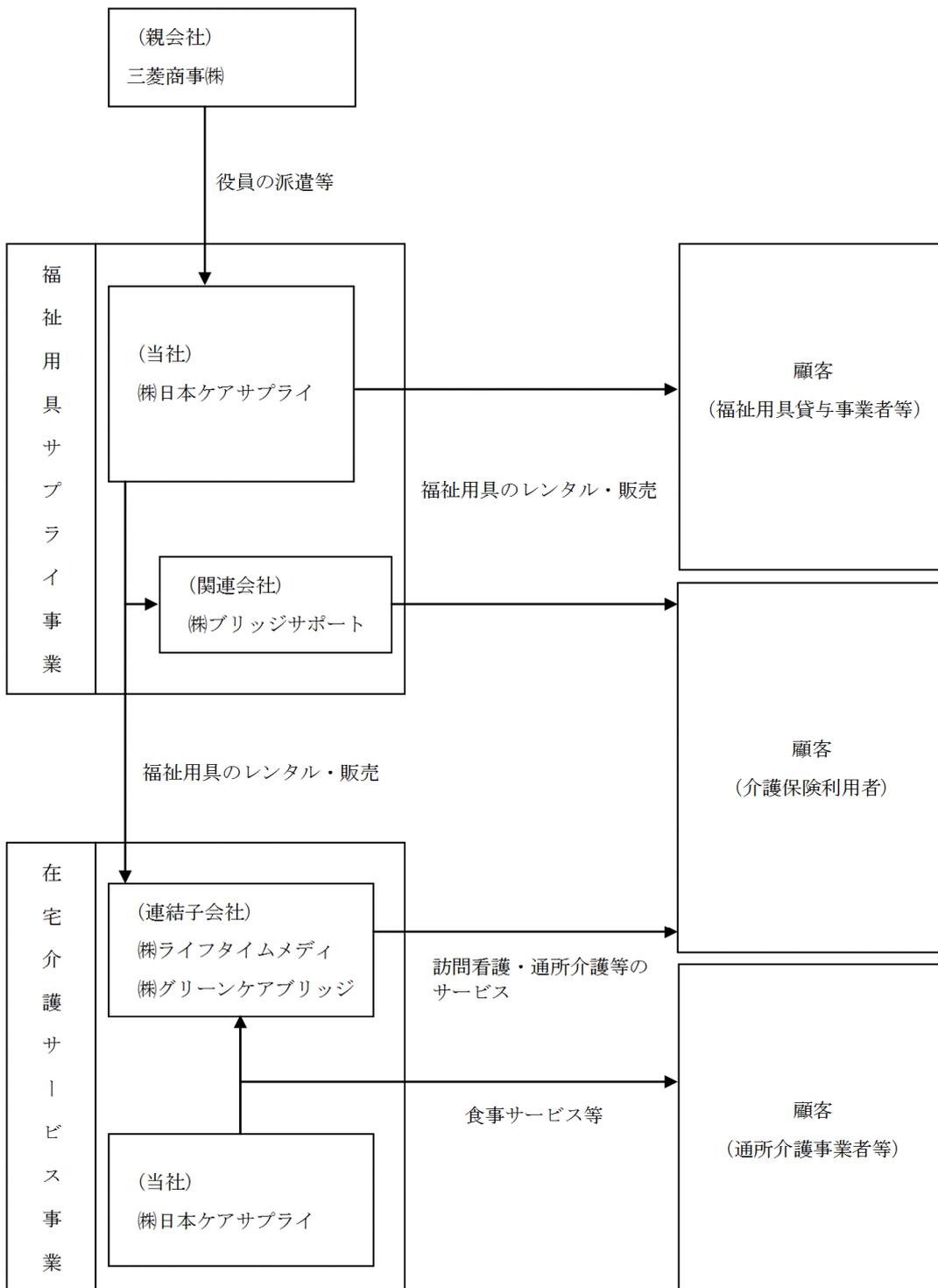


(2) 在宅介護サービス事業

在宅介護サービス事業は、高齢者が住みなれた地域で安心して暮せるよう、通所介護、訪問看護・リハビリテーションのサービス及び介護事業者向けに、食事サービスの提供など、地域やニーズに応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、在宅での生活支援に取り組んでおります。

[事業系統図]

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 矢印は、商品・サービスの提供の流れを表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 三菱商事(株) (注) 1、2	東京都 千代田区	204,447	総合商社	被所有 74.8	当社への役員の派遣等あり
(連結子会社) (株)ライフタイムメディ	東京都 世田谷区	25	通所介護、訪問看護・リハビリテーション、居宅介護支援等	85.0	福祉用具の貸与 福祉用具の販売 資金の貸付あり 役員の派遣あり
(株)グリーンケアブリッジ	福島県 郡山市	22	小規模多機能型居宅介護、訪問看護・リハビリテーション	60.0	福祉用具の貸与 資金の貸付あり 役員の派遣あり
(持分法適用関連会社) (株)ブリッジサポート	京都府 京都市	15	福祉用具貸与等	49.0	福祉用具の貸与 福祉用具の販売 役員の派遣あり

(注) 1. 三菱商事(株)は、有価証券報告書を提出しております。

2. 三菱商事(株)の資本金については、2017年12月末現在の金額であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
福祉用具サプライ	745 (214)
在宅介護サービス	70 (37)
合計	815 (251)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
752 (215)	39.6	6.1	3,908,437

セグメントの名称	従業員数（人）
福祉用具サプライ	745 (214)
在宅介護サービス	7 (1)
合計	752 (215)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「高齢社会への貢献」を念頭に、介護保険制度の対象となる福祉用具を地域の福祉用具貸与事業者にレンタル又は販売する「福祉用具サプライ事業」を中心に事業展開するとともに、「安心できる商品の供給と真心のこもったサービスの提供」を通じて、高齢社会への貢献を目指してまいりました。

その一方、既に高齢社会は到来し、国にとっては国民の健康寿命の延伸が最も重要な課題の一つとなっております。

このような社会にあって、わが社も創立20周年の節目を機に、2018年4月をもって、新たな社是として「健康長寿社会への貢献」と決めました。今後も創立以来受け継いできた「品質第一」「誠実第一」の理念のもと、「福祉用具サプライ事業」を中心に事業展開しながらも、そのみに捉われることなく高齢者やそのご家族への生活支援サービスを数多く創出することを目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループの中期的な経営戦略としては、従前の福祉用具レンタル・販売に加え、在宅高齢者やそのご家族の生活支援につながる事業への取組拡大を推進しております。当社グループの事業ポートフォリオを変革し、事業領域の拡大を図るとともに、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化を推進し、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、企業価値の持続的な向上を目指すため、収益力の向上に取り組んでおり、売上・利益の順調な成長を重視しております。また、主力事業である福祉用具のレンタルは、レンタル資産（固定資産）への多額の投資を必要とするため、ROA（総資産利益率）を収益性の指標として意識しております。

(4) 経営環境、事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、高齢者人口が2040年頃迄増加し続けると見込まれるものの、介護保険制度維持のために介護給付費の抑制に向けた動きが強まる方向にあります。

2018年度介護報酬改定においては、福祉用具の貸与価格の上限設定が行われるほか、利用者への全国平均貸与価格の説明や、機能や価格帯の異なる複数商品の提示義務等が導入されることとなり、当社の取引先である福祉用具貸与事業者としては、利用者がより適切な福祉用具を選択できるよう、新たな対応が求められております。

このような事業環境の中、福祉用具サプライ事業については、福祉用具貸与事業者向け業務支援システムの機能拡充を通じ、福祉用具貸与事業者のサービスの質の向上を支援することで、取引先である福祉用具貸与事業者の信頼度を高め、コアビジネスとして収益の着実な拡大に努めてまいります。

在宅介護サービス事業については、在宅高齢者やそのご家族の生活支援ニーズへの対応力を高め、事業領域の拡大を図ることにより、更なる収益力の強化に努めてまいります。

また、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の整備・強化を推進するとともに人材育成・確保に注力し、企業価値の持続的な向上が可能な経営体制の構築に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は、リスクを完全に網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 介護保険制度について

介護保険制度は、高齢期の最大の不安である「介護」を家族や個人だけでなく社会全体で支援する狙いのもとに創設された制度であり、「介護保険法」により、その基本的な枠組みが定められています。

介護保険法では、市町村及び特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の方全員及び区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の方で医療保険に加入している方）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用のうち負担割合は国が25.0%、都道府県が12.5%、市区町村が12.5%）が充当されます。

介護保険制度によるサービスが利用できるのは、要介護認定若しくは要支援認定を受けた65歳以上の方又は特定疾病による要介護認定若しくは要支援認定を受けた40歳以上65歳未満の方となります。介護保険利用者は指定居宅サービス事業者（以下、事業者）から福祉用具の貸与又は販売を受けた場合、利用者の所得に応じて介護サービス費用の1割又は2割を自己負担し、残りの費用は介護保険から給付される仕組みとなっております。

当社のコアビジネスである福祉用具サプライ事業における福祉用具レンタル卸サービス及び福祉用具の販売卸につきましては、一部の関係会社を除き介護保険利用者に直接的な介護サービスを実施しておりませんので、事業者としての指定を受ける必要はありませんが、福祉用具の貸与先又は販売先となる事業者及びその介護保険利用者が介護保険制度の適用を受けるため、当社事業は介護保険制度の影響を強く受けることになります。また、当社子会社が事業者としての指定を受けて行う在宅介護サービス事業は、介護保険制度の適用を受けるため、介護保険制度の影響を強く受けることになります。

(2) 福祉用具サプライ事業に伴うリスクについて

① 画期的な新商品等の出現に伴うリスク

電動ベッド及び車いす等、当社が保有する福祉用具レンタル資産の当連結会計年度末における帳簿価額は8,016百万円（償却累計率71.5%）となっております。これらの福祉用具について、画期的な新商品等が開発され、旧型モデルにおける稼働率の急激な低下によるレンタル単価の大幅な引下げ及びレンタル商品の大規模な買替えの必要性が生じた場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

② 貸与福祉用具から感染症が発生することに伴うリスク

当社が事業者に貸与する福祉用具は、介護保険利用者の使用後、当社にて洗浄、消毒等の保守サービスを行い、再び事業者を通じて介護保険利用者に貸与されることから、当社では一般社団法人シルバーサービス振興会による「福祉用具の消毒工程管理認定制度」に積極参加するなど、衛生管理を徹底して行っておりますが、万が一、感染症が発生し、当社の管理責任が問われた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸与福祉用具に不具合が発生することに伴うリスク

当社が事業者に貸与する福祉用具の利用者は、要介護の認定を受けた高齢者が多いことから、当社福祉用具に不具合が生じた場合、重大な事故につながる可能性があります。主要な福祉用具メーカー及び当社では、生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、万が一、事故が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 他社との競合について

福祉用具サプライ事業は、レンタル商品の一括購入及び保守サービス体制の構築等、経営体力が要求されることから、全国展開を目指した一定規模以上の新規参入は容易ではないと当社では認識しております。しかしながら、先行した同業者間でのシェア争いが高まる、あるいは、地域により新規参入する企業が出現し局地的に競合が激しくなる可能性があります。また、地域によっては、これまでレンタル卸を利用していた事業者が、事業の安定化に伴いさらなる収益を期待してレンタル商品を自社で保有し、局地的にレンタル卸の利用が減少する可能性があります。当社としては、利用者のニーズを汲み取った品揃え、保守サービス体制の一層の強化及び事業者に対する立上げサポートから福祉用具知識の研修等に至るまで、提供するサービスの向上に努めておりますが、十分に他社と差別化ができない場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 電子受発注管理システム“e-KaigoNet”について

当社はインターネットを利用した電子受発注管理システム“e-KaigoNet”を構築しており、事業者及び福祉用具メーカー等に対し、同システムのサービスを提供しております。現在、当社売上高の約4割を占める事業者及び福祉用具メーカー等の主要仕入先が加入しているため、災害等により同システムに重大な障害が発生した場合には、営業関係業務において円滑な運営に支障が生じる可能性があります。

⑥ 顧客情報の管理について

当社が貸与する福祉用具は、事業者を通じて多数の介護保険利用者に利用されており、介護保険利用者の個人情報を取得する場合があります。当社では、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク制度の認定を取得するなど、個人情報の管理に関する規程等を整備し、運用の徹底を図ることにより、個人情報が漏えいすることのないよう留意しておりますが、不測の事態により個人情報の管理に問題が発生した場合、当社の信用が低下し、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 在宅介護サービス事業に伴うリスクについて

① 在宅介護施設について

当社子会社が、小規模多機能型居宅介護、通所介護及び訪問看護・リハビリテーション等の在宅介護サービス事業を行っております。当該子会社が適切な事業体制を整備できず事業所指定の取消等の行政処分を受けた場合、又は、当該事業のサービス利用者は要介護認定又は要支援認定を受けた高齢者等であり、当該子会社では細心の注意を払って事業を運営しておりますが、万が一、サービス提供時に事故若しくは集団感染等の不測の事態が生じ、当該子会社の管理責任が問われた場合、さらには間接的に当社の管理責任が問われた場合、当該子会社及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 食中毒について

当社は食事サービスにおいて、冷凍食材及び冷凍弁当の販売を行っております。当社の衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、損害賠償責任の発生する可能性があります。当社では生産物賠償責任保険（PL保険）に加入しておりますが、万が一、食中毒が発生し、当社の管理責任が問われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模災害リスクについて

当社グループは全国に営業拠点を設置し事業展開しておりますが、大規模災害の発生により営業拠点や物流機能などに損害を蒙った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

イ. 財政状態の状況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,311百万円増加し、18,566百万円となりました。主な要因は、流動資産の短期貸付金3,301百万円増加、レンタル未収入金172百万円増加、有価証券1,499百万円減少、有形固定資産の建物及び構築物（純額）117百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券124百万円増加等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,272百万円増加し、6,253百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金351百万円増加、買掛金219百万円増加、未払法人税等148百万円増加等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加し、12,313百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,426百万円の計上による増加、配当金543百万円による減少、その他有価証券評価差額金143百万円の計上による増加等によるものであります。

ロ. 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和等の各種政策の影響を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善する等緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

介護業界においては、わが国の高齢化のさらなる進展が今後見込まれるなか、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、国民1人1人が状態に応じた適切なサービスを受けられるよう、2018年度介護報酬改定により、質が高く効率的な介護の提供体制の整備の推進が図られるところとなりました。

このような環境のもと、当社グループは、福祉用具サプライ事業の持続的な成長とともに、在宅生活支援サービスの拡充にも注力してまいりました。

福祉用具レンタル卸サービスにおいては、介護ベッドのレンタル受注拡大に注力したほか、福祉用具貸与事業者向けオリジナルカタログの内容充実やオリジナル歩行車「エール」を投入し、引き続き業容拡大に努めました。また、介護用品ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」をリニューアルし、加入事業者の利用促進を図り、販売受注機会の増加に努めました。さらに、4月に設立したサービス本部を中心にレンタル品質の維持・向上を推進するなか、修繕費低減に向けた取り組みにも注力いたしました。

拠点展開につきましては、「日立ステーション（茨城県日立市）」と統合した「水戸営業所（茨城県水戸市）」を同一市内へ移転、「鹿児島営業所（鹿児島県鹿児島市）」を同一市内へ移転し、当連結会計年度末における営業拠点数は87拠点となりました。

一方、食事サービスにおいては、冷凍弁当の販路及び取引先の拡大に努めました。また、子会社で事業展開する訪問看護では、業務効率化による収益改善を図りました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高は16,331百万円（前年同期比8.7%増）となりました。利益面では、主に人員増に伴う人件費やレンタル資産の減価償却費等が増加いたしました。増収による利益の増加により、営業利益は1,876百万円（同15.5%増）、経常利益は1,885百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の計上により、1,426百万円（同30.9%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ1,453百万円減少し、当連結会計年度末には1,852百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,273百万円（前年同期は得られた資金1,620百万円）となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出3,966百万円及び法人税等の支払額583百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益2,102百万円及び減価償却費4,446百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,184百万円（前年同期は得られた資金1,461百万円）となりました。主な要因は、短期貸付金の純増減額3,301百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、543百万円（前年同期は使用した資金388百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払額543百万円があったことによるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

イ. 生産実績

該当事項はありません。

ロ. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比 (%)
福祉用具サプライ (千円)	1,820,413	115.45
合計 (千円)	1,820,413	115.45

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 在宅介護サービス事業は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

ハ. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比 (%)
福祉用具サプライ (千円)	15,786,896	109.01
在宅介護サービス (千円)	544,239	101.17
合計 (千円)	16,331,136	108.72

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。有価証券、たな卸資産の評価基準及び評価方法、貸倒引当金、賞与引当金及びレンタル資産保守引当金の計上基準、退職給付に係る会計処理の方法については、後述の（注記事項）に記載しておりますが、これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っております。しかしながら、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は以下のとおりであります。

イ. 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,311百万円増加し、18,566百万円となりました。主な要因は、福祉用具サプライ事業の業容拡大によるものであり、レンタル未収入金172百万円増加、短期貸付金3,301百万円増加、有価証券1,499百万円減少等となりました。なお、短期貸付金及び有価証券の増減は主に余剰資金の運用先の変更によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,272百万円増加し、6,253百万円となりました。主な要因は福祉用具サプライ事業の業容拡大及び決算日の休日影響によるものであり、レンタル資産購入未払金351百万円増加、買掛金219百万円増加、未払法人税等148百万円増加等となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,039百万円増加し、12,313百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益1,426百万円の計上、配当性向（連結）50%程度を目途とした配当金543百万円の支払等によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.3%から3.1ポイント減少し、66.2%となりました。

ロ. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前年同期比1,310百万円増の16,331百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益が前年同期比251百万円増の1,876百万円（同15.5%増）、経常利益が前年同期比253百万円増の1,885百万円（同15.6%増）となりました。売上高については、主力事業である福祉用具サプライ事業が堅調であったことにより増加しました。営業利益及び経常利益については、受注増による減価償却費の増加及び人件費の増加等により、売上原価及び販管費の合計で前年同期比1,058百万円増加いたしました。増収効果により増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に一過性の増加、法人税等に一過性の減少が生じたことから、前年同期比337百万円増の1,426百万円（同30.9%増）と大幅増益となりました。

当連結会計年度のセグメントにおける各セグメント別の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（福祉用具サプライ事業）

福祉用具レンタルの介護給付費が前年同期比5%台で推移するなか、介護ベッドのレンタル受注拡大取り組みや、オリジナル歩行車「エール」の新規投入を始めとする品揃えの充実により、レンタル売上の伸長を図りました。また、介護用品ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」をリニューアルし、ユーザビリティの向上を通じた販売売上の伸長も図りました。以上の結果、当連結会計年度の当セグメントにおける売上高は、前年同期比1,304百万円増の15,786百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

2018年度介護報酬改定においては、各福祉用具のレンタル上限価格の設定に加え、利用者への機能や価格帯の異なる複数商品の提示義務等が導入されました。今後については、当社取引先が制度改定にスムーズに対応できるよう福祉用具貸与事業者向け業務支援システムの機能を拡張するとともに、引き続き品揃えの充実やレンタル品質の維持向上を通じ、取引先との関係を強化し、福祉用具サプライ事業の更なる拡大に努めてまいります。

(在宅介護サービス事業)

食事サービスにおける冷凍弁当の拡販に努めるとともに、子会社において事業展開している訪問看護について、業務改善による収益改善を図ったことにより、当連結会計年度の当セグメントにおける売上高は、前年同期比6百万増の544百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

今後については、食事サービスにおいて、冷凍弁当の更なる拡販に努めてまいります。また、子会社である株式会社ライフタイムメディについては引き続き株式を保有し、訪問看護や通所介護の収益拡大に努めてまいります。

ハ. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ニ. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動の維持拡大に必要な資金を自己資金の活用及び金融機関からの借入によっております。当社グループの資金需要のうち主なものは福祉用具の購入費用であります。当連結会計年度は福祉用具を4,060百万円購入いたしましたが、翌年度においても今後も高齢者人口の増加により福祉用具のレンタル需要の拡大が見込まれることから4,300百万円の購入を予定しております。これらの資金は自己資金を活用する予定であります。なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,852百万円、有利子負債の残高は1,500百万円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、4,335,198千円であり、その主なものは福祉用具サプライ事業におけるレンタル資産の取得4,060,004千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都港区)	福祉用具サプ ライ、在宅介護サ ービス	営業・管理統括 業務施設	-	12,120	-	- (-)	157,774	169,895	78 (13)
サービスセンター (神奈川県横浜市 瀬谷区)	福祉用具サプ ライ	サービス統括業 務施設	189	2,457	0	- (-)	180	2,826	9 (-)
大阪営業所 (大阪府大東市) 他86拠点	福祉用具サプ ライ	レンタル資産、 営業・洗浄設備	7,932,142	678,325	16,683	58,130 (1,379)	152,912	8,838,194	643 (186)
大阪メンテナンス センター (大阪府大東市)	福祉用具サプ ライ	レンタル資産、 洗浄設備	84,514	50,439	0	- (-)	27,339	162,294	22 (16)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社建物及び拠点建物を賃借しており、年間賃借料は704,219千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				レンタル 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱ライフタイム メディ	訪問看護ステー ション明大前 (東京都杉並区)他	在宅介護サ ービス	在宅介護施設	-	4,813	18	- (-)	25	4,857	49 (31)
㈱グリーンケア ブリッジ	訪問看護ステー ション亀田他 (福島県郡山市)	在宅介護サ ービス	在宅介護施設	-	18,850	-	- (-)	-	18,850	14 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備投資の計画を策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱日本ケアサプライ	福祉用具サプライ	レンタル資産	4,300,000	13,965	自己資金	2018年4月	2019年3月
㈱日本ケアサプライ	福祉用具サプライ	営業・洗浄設備 等	300,000	-	自己資金	2018年4月	2019年3月

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	16,342,400	16,342,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日 (注)	16,178,976	16,342,400	—	2,897,650	—	1,641,650

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	5	19	24	38	4	4,198	4,288	—
所有株式数（単元）	—	3,354	1,087	122,003	2,824	103	34,037	163,408	1,600
所有株式数の割合（%）	—	2.05	0.67	74.66	1.73	0.06	20.83	100.00	—

- (注) 1. 自己株式804,434株は、「個人その他」に8,044単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	11,620,000	74.78
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	544,000	3.50
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	240,000	1.54
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	133,100	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	75,000	0.48
渡邊 勝利	神奈川県横浜市金沢区	67,000	0.43
高橋 慧	東京都新宿区	47,600	0.30
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	42,600	0.27
津賀 暢	埼玉県加須市	40,200	0.25
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	35,600	0.22
計	—	12,845,100	82.66

- (注) 1. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が804,434株あります。
3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口） 75,000株
4. (株)三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 804,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,536,400	155,364	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	16,342,400	—	—
総株主の議決権	—	155,364	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱日本ケアサプライ	東京都港区芝大門1-1-30	804,400	—	804,400	4.92
計	—	804,400	—	804,400	4.92

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	804,434	—	804,434	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けており、業績に対応した配当を行うこと、また、業容拡大を図るため設備投資を積極的に行うなど事業基盤を強化する観点から、内部留保を充実させることも併せて勘案したうえで、配当を決定することを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり46円（配当性向50.6%）の期末配当としております。

配当の回数につきましては、年1回の剰余金の配当（期末配当）を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月26日定時株主総会決議	714,746	46

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	106,000 □750	785 ※710	776	1,617	1,498
最低(円)	67,300 □674	667 ※626	620	691	1,200

(注) 1. 最高・最低株価は、2014年8月1日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、第17期の最高・最低株価のうち※印は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. □印は、株式分割（2013年10月1日、1株→100株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高(円)	1,359	1,360	1,329	1,498	1,496	1,487
最低(円)	1,228	1,227	1,256	1,338	1,307	1,369

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性8名 女性2名（役員のうち女性の比率20.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		金子 博臣	1958年12月21日生	1981年4月 三菱商事株式会社入社 1993年12月 BRIDGESTONE SALES (THAILAND) CO., LTD. SALES DIRECTOR 2001年4月 当社 営業部長 2003年4月 当社 取締役営業本部長兼営業部長 2004年8月 当社 取締役 三菱商事株式会社 新機能事業グループヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャー 2005年6月 株式会社グッドライフデザイン 代表取締役副社長 2009年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループヒューマンケア・メディア本部ヘルスケアユニットマネージャー 2010年5月 当社 代表取締役社長 2011年6月 当社 代表取締役社長兼事業開発本部長 2013年4月 当社 代表取締役社長（現任） 2015年6月 一般社団法人日本福祉用具供給協会 理事（現任）	(注) 1	—
取締役	営業統括	赤須 修一郎	1960年9月27日生	1983年4月 三菱商事株式会社入社 1991年12月 Konica Business Machines Italia S.p.A. Director 2007年4月 三菱商事株式会社 イノベーション事業グループヒューマンケア事業本部戦略企画室長 2010年4月 同社 生活産業グループヘルスケア・流通サービス本部戦略企画室長 2010年6月 株式会社ティーガイア 社外監査役 2011年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部戦略企画室長 2013年6月 当社 経営企画室長 当社 取締役経営企画室長 2014年4月 当社 取締役経営統括兼経営企画室長兼資産総括部長 2015年6月 当社 取締役常務執行役員経営統括兼経営企画室長兼資産総括部長 2017年4月 当社 取締役常務執行役員営業統括兼営業本部長兼営業部長（現任）	(注) 1	—
取締役		宮下 修	1954年12月18日生	1978年4月 三菱商事株式会社入社 2004年7月 同社 生活産業グループ食糧本部砂糖ユニットマネージャー 2010年4月 同社 理事関西支社副支社長兼食料部長 2011年4月 同社 理事生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部長 2012年6月 当社 取締役（現任） 2013年4月 三菱商事株式会社 理事生活産業グループ食品流通・ヘルスケア本部長 2014年4月 同社 理事生活産業グループ生活商品本部長 2015年4月 エム・シー・ヘルスケア株式会社 代表取締役社長（現任）	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		山崎 和	1961年4月6日生	1984年4月 三菱商事株式会社入社 2007年4月 同社 イノベーション事業グループヒューマンケア事業本部ライフケア事業ユニットマネージャー 当社 取締役 2010年4月 エム・シー・ヘルスケア株式会社 代表取締役社長 2011年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループリテイル・ヘルスケア本部副本部長 2012年4月 同社 生活産業グループCEOオフィス経営計画担当 2013年8月 国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司 董事・副総経理 2016年4月 三菱商事株式会社 執行役員生活産業グループ生活流通本部長 (現任) 2016年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役		吉池 由美子	1969年7月6日生	1992年4月 株式会社三菱総合研究所入社 2015年10月 同社 人間・生活研究本部長 株式会社日本ケアコミュニケーションズ 社外取締役 (現任) 2016年10月 株式会社三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部長 (現任) 2018年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 1	—
取締役		中村 勇	1956年12月12日生	1979年11月 東京海上火災保険株式会社[現・東京海上日動火災保険株式会社]入社 2003年7月 同社 関西本部関西公務金融部長 2010年7月 東京海上日動火災保険株式会社 理事金融営業推進部長 2012年6月 同社 執行役員金融営業推進部長 2013年6月 同社 常務執行役員 2016年4月 東京海上日動サミュエル株式会社 代表取締役社長 2016年7月 東京海上日動ベターライフサービス株式会社 代表取締役社長 (現任) 2018年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		岡田 真	1958年11月3日生	1981年4月 パイオニア株式会社入社 2006年4月 当社入社 業績管理部長 2007年2月 当社 経理部長 2013年4月 当社 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 2013年6月 当社 執行役員管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長兼情報セキュリティ推進室長 2015年4月 当社 執行役員管理本部副本部長兼人事部長 2015年6月 当社 取締役執行役員管理本部副本部長兼人事部長 2017年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 2	1,000
監査役		伊藤 利之	1945年1月9日生	1970年5月 横浜市立大学医学部病院リハビリテーション科勤務 1996年4月 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 常務理事総合リハビリテーションセンター長 2006年4月 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団 顧問(現任) 2008年6月 当社 監査役(現任)	(注) 2	-
監査役		上石 奈緒	1970年10月4日生	1998年4月 弁護士登録 2007年1月 巻之内・上石法律事務所 パートナー(現任) 2015年6月 当社 監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		高橋 浩司	1967年6月7日生	1991年4月 三菱商事株式会社入社 1995年12月 同社 主計部 2003年11月 同社 シンガポール支店 財務経理部長 2007年6月 同社 生活産業グループコントローラーオフィス 2010年12月 Metal One Holdings America, Inc. CFO 2016年2月 三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部生活商品チームリーダー 三菱商事ファッション株式会社 監査役(現任) トップバリュコレクション株式会社 監査役 2016年3月 三菱商事パッケージング株式会社 監査役(現任) 2016年4月 三菱商事株式会社 生活産業グループ管理部リテイル・生活流通チームリーダー(現任) 2016年6月 当社 監査役(現任) 株式会社ロイヤリティマーケティング 取締役(現任) 2017年6月 株式会社MCデータプラス 監査役(現任)	(注) 4	-
計						1,000

- (注) 1. 2017年6月27日開催の定時株主総会から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 2017年6月27日開催の定時株主総会から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 2015年6月26日開催の定時株主総会から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2016年6月23日開催の定時株主総会から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役吉池 由美子及び中村 勇は、社外取締役であります。
6. 監査役伊藤 利之及び上石 奈緒は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

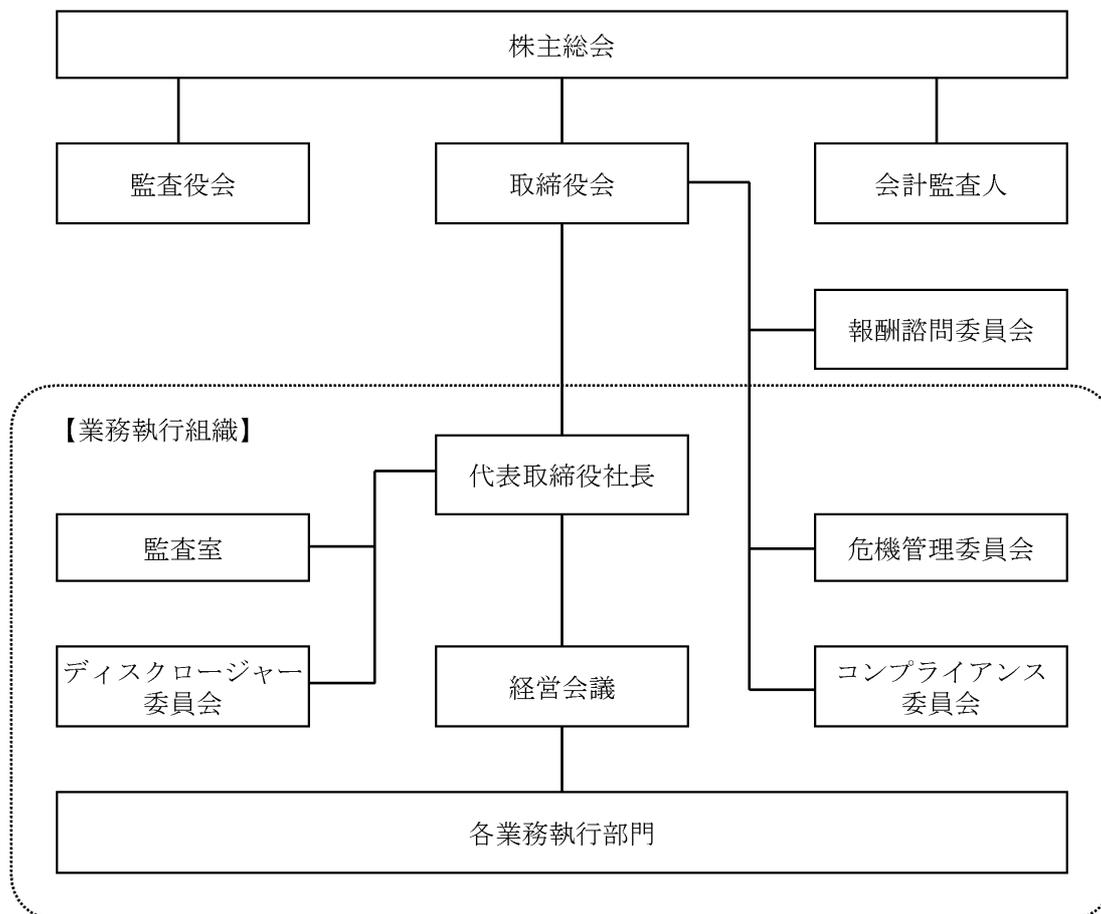
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるためにはコーポレート・ガバナンスの整備と強化が最重要課題のひとつと考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要



当社の取締役会は、取締役6名（常勤取締役2名、非常勤取締役4名）で構成しております。法定事項及び経営上の特に重要な事項について審議しており、原則として月1回開催しております。非常勤取締役2名は、「社外取締役」であります。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成し、原則として月1回開催しております。非常勤監査役2名は、「社外監査役」であります。取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

また、当社では、経営上あるいは業務執行上基本的または重要な事項について幅広く協議、検討するため、経営会議を設けております。経営会議には、常勤取締役、執行役員、本部レベルの業務遂行に責任を持つ幹部社員、常勤監査役及び議題ごとに必要な人員等が参加し、原則として月1回以上開催しております。

このほか、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスのより一層の推進を図っております。

また、コーポレート・ガバナンスの観点から透明性のある手続きを通じて報酬制度の設計を行うべく、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設け、主に取締役報酬に関する事項につき審議・検討しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社として、迅速かつ的確な業務執行と適切な監査・監督を可能とする経営体制の構築を目指し、上記のような各機関・部署を設置し、各種規程類を整備しており、当社の事業内容や企業規模に鑑み、適正な体制であると考えております。

ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法に対応しつつ、各部署が実効性のある内部統制システムを整備・運用し、その結果を社長直轄の部署である監査室が評価を行い、内部統制システムが有効に機能していることを監査いたします。さらに、リスク管理の主管部局を設置し、リスク管理基本規程をもとに、信用リスク、市場リスク、事業投資リスク等リスク毎に定める各種規程に基づき各取引部門が管理を行う体制としております。

なお、当社では、役職員行動規範の制定や社外の相談窓口の設置など、法令・規則等の遵守はもとより、社会規範に則した公正かつ透明性の高い企業活動の遂行に努めております。

個人情報保護・情報セキュリティ確保についても社内体制の整備等を進め、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）からプライバシーマークの認定を取得しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務の実態を監査し、適正な業務活動の確保と経営管理を行うため、社長直轄の部署として監査室（6名）を設けております。監査室は、社長の承認を受けた監査室監査計画に基づき、当社の業務全般にわたって定期的に内部監査を実施し、各部署との意見交換、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底を図っており、監査終了後、社長に監査室監査報告書を提出しております。また、監査室は、会計監査人に対して定期的に監査室監査計画及び監査室監査報告書を提出しております。なお、当社では、監査室の運営・指導により、毎年1回、営業拠点も含めて各部署が自己点検を実施し、適切な業務の推進に努めております。

監査役による監査につきましては、監査計画に基づき、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するほか、取締役からの聴取、実地監査及び当該営業拠点に所属する従業員からの聴取等により、厳正な監査が行われております。監査役は、監査室の監査方針及び手法につき監査室と意見交換するとともに、監査結果について詳細な報告を受けております。また、監査役は、会計監査の計画、方法、結果について、会計監査人と意見交換、協議を行うとともに、会計監査人による営業拠点を含めた実地監査に立ち会っております。

なお、常勤監査役岡田真は、当社の経理部に在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、監査役高橋浩司は、三菱商事(株)及び同グループ企業での経理部門における豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水野裕之、福士直和の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等3名、その他4名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役吉池由美子は(株)三菱総合研究所の従業員であり、同社における豊富な経験と高い見識に基づき、中立かつ客観的な観点から当社経営に対する的確な助言・提言を行うことが期待されております。社外取締役中村勇は東京海上日動ベターライフサービス(株)の代表取締役社長であり、企業経営に関する豊富な経験と高い見識に基づき、中立かつ客観的な観点から当社経営に対する的確な助言・提言を行うことが期待されております。社外監査役は取締役会に出席して助言・提言を行うほか、客観的な立場で監査機能を果たしております。社外監査役伊藤利之からは、医師として医療業界での豊富な経験や知識を生かした当社経営に関する適切な意見を得ております。社外監査役上石奈緒からは、弁護士としての幅広い知識と高い見識から当社経営に関する適切な意見を得ております。なお、社外取締役吉池由美子、中村勇、社外監査役伊藤利之、上石奈緒の4名は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役又は社外監査役の選任状況に関しては、当社の社是・経営方針に基づき、当社の企業価値向上に貢献できる能力と資質を持っていること、法令及び企業倫理・社会規範の遵守に徹する見識を有すること等を総合的に判断し、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提として選任しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,605	55,605	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15,244	15,244	—	—	—	3
社外役員	9,600	9,600	—	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、広く高齢社会に貢献すべき企業として、報酬の透明性・アカウンタビリティ・客観性を確保しながら、中長期の株主価値と役員報酬の連動性を担保し、かつ、成果発揮へのインセンティブを引き出すよう設定されており、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会からの答申に基づき、取締役会でこれを決定しております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 419,580千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)インターネットインフィニティー	31,200	168,480	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)インターネットインフィニティー	124,800	375,648	企業間取引の強化

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に果たすことができるようにすることを目的とするものであります。

⑫ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑭ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の定める社内規程において、当社及び子会社の相互に発生する経営上の重要な案件を合理的に解決し経営の効率化を追求するため、子会社の重要事項については、役員の派遣を通じて当社の事前承認・事前協議を実施し、子会社の業務執行状況を随時確認しております。また、当社の事業投資管理部門において、子会社における不測の事態発生に備える体制を構築するとともに、その結果を当社の社長直轄部署である監査室が評価を行い、内部統制システムが有効に機能していることを監査し、事業投資管理部門を始めとする各部署との意見交換、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底を図っております。なお、子会社の役職員行動規範の制定や子会社の役職員が、コンプライアンスに関する問題を当社のコンプライアンス相談窓口（会社相談窓口）に直接通報が行える体制を構築するなど、法令・規則等の遵守はもとより、社会規範に則した公正かつ透明性の高い企業活動の遂行に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,500	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,500	—	29,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,705	652,693
売掛金	356,047	393,645
レンタル未収入金	1,628,494	1,801,180
有価証券	2,699,973	1,199,992
商品	7,471	12,286
貯蔵品	21,738	29,609
繰延税金資産	335,959	377,297
短期貸付金	255,713	3,556,980
その他	238,092	251,056
貸倒引当金	△9,711	△14,363
流動資産合計	6,140,484	8,260,378
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	25,768,806	28,174,753
減価償却累計額	△17,803,174	△20,157,907
レンタル資産（純額）	7,965,631	8,016,846
建物及び構築物	965,859	1,099,102
減価償却累計額	△316,428	△332,094
建物及び構築物（純額）	649,431	767,008
機械装置及び運搬具	79,082	73,080
減価償却累計額	△65,588	△56,378
機械装置及び運搬具（純額）	13,493	16,701
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	3,937	-
その他	783,774	821,321
減価償却累計額	△401,084	△483,088
その他（純額）	382,689	338,233
有形固定資産合計	9,073,314	9,196,920
無形固定資産	253,742	218,884
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 319,596	※ 443,700
長期貸付金	519	659
繰延税金資産	221,991	174,512
その他	250,270	275,625
貸倒引当金	△5,366	△4,223
投資その他の資産合計	787,011	890,275
固定資産合計	10,114,068	10,306,079
資産合計	16,254,552	18,566,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,026	551,809
レンタル資産購入未払金	584,779	936,247
未払法人税等	337,755	486,255
賞与引当金	166,352	196,536
レンタル資産保守引当金	752,600	839,600
その他	460,083	803,566
流動負債合計	2,633,595	3,814,015
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	718,754	765,600
その他	127,923	173,462
固定負債合計	2,346,677	2,439,062
負債合計	4,980,273	6,253,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	7,046,031	7,929,025
自己株式	△414,851	△414,851
株主資本合計	11,170,480	12,053,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,955	245,688
退職給付に係る調整累計額	△10,423	△2,573
その他の包括利益累計額合計	91,531	243,115
非支配株主持分	12,266	16,791
純資産合計	11,274,279	12,313,381
負債純資産合計	16,254,552	18,566,458

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	15,020,668	16,331,136
売上原価	9,301,011	10,147,353
売上総利益	5,719,657	6,183,783
販売費及び一般管理費	※1 4,094,960	※1 4,307,364
営業利益	1,624,697	1,876,418
営業外収益		
受取利息	407	402
受取配当金	2,961	3,944
持分法による投資利益	3,219	4,936
業務受託料	2,400	-
雑収入	2,913	4,647
営業外収益合計	11,902	13,930
営業外費用		
支払利息	4,349	4,350
雑損失	183	113
営業外費用合計	4,532	4,464
経常利益	1,632,066	1,885,884
特別利益		
投資有価証券売却益	-	232,000
特別利益合計	-	232,000
特別損失		
固定資産売却損	※2 774	※2 12,163
固定資産除却損	2,221	3,083
特別損失合計	2,995	15,247
税金等調整前当期純利益	1,629,070	2,102,637
法人税、住民税及び事業税	582,059	732,049
法人税等調整額	△41,050	△60,759
法人税等合計	541,008	671,290
当期純利益	1,088,062	1,431,347
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,604	4,524
親会社株主に帰属する当期純利益	1,089,666	1,426,823

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,088,062	1,431,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,955	143,733
退職給付に係る調整額	9,192	7,850
その他の包括利益合計	※ 111,147	※ 151,583
包括利益	1,199,209	1,582,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,200,814	1,578,406
非支配株主に係る包括利益	△1,604	4,524

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	6,344,814	△414,799	10,469,314
当期変動額					
剰余金の配当			△388,450		△388,450
親会社株主に帰属する当期純利益			1,089,666		1,089,666
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	701,216	△51	701,165
当期末残高	2,897,650	1,641,650	7,046,031	△414,851	11,170,480

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	△19,615	△19,615	13,871	10,463,570
当期変動額					
剰余金の配当					△388,450
親会社株主に帰属する当期純利益					1,089,666
自己株式の取得					△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,955	9,192	111,147	△1,604	109,542
当期変動額合計	101,955	9,192	111,147	△1,604	810,708
当期末残高	101,955	△10,423	91,531	12,266	11,274,279

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,897,650	1,641,650	7,046,031	△414,851	11,170,480
当期変動額					
剰余金の配当			△543,828		△543,828
親会社株主に帰属する当期純利益			1,426,823		1,426,823
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	882,994	-	882,994
当期末残高	2,897,650	1,641,650	7,929,025	△414,851	12,053,474

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,955	△10,423	91,531	12,266	11,274,279
当期変動額					
剰余金の配当					△543,828
親会社株主に帰属する当期純利益					1,426,823
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,733	7,850	151,583	4,524	156,107
当期変動額合計	143,733	7,850	151,583	4,524	1,039,102
当期末残高	245,688	△2,573	243,115	16,791	12,313,381

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,629,070	2,102,637
減価償却費	※2 4,160,665	※2 4,446,219
長期前払費用償却額	5,323	3,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,220	3,508
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,949	30,184
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	55,100	87,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,873	46,845
受取利息及び受取配当金	△3,368	△4,347
支払利息	4,349	4,350
持分法による投資損益 (△は益)	△3,219	△4,936
固定資産売却損益 (△は益)	774	12,163
固定資産除却損	2,221	3,083
レンタル資産除却損	50,683	32,902
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△232,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,419	△209,141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,528	△6,345
前払費用の増減額 (△は増加)	265	△9,136
未収入金の増減額 (△は増加)	5,244	△11,659
レンタル資産の取得による支出	※3 △3,689,669	※3 △3,966,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,806	219,783
未払金の増減額 (△は減少)	43,709	241,099
その他	83,097	68,590
小計	2,292,203	2,857,596
利息及び配当金の受取額	3,558	4,289
利息の支払額	△4,349	△4,346
法人税等の支払額	△670,559	△583,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,853	2,273,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△340,417	△183,708
無形固定資産の取得による支出	△151,434	△9,409
投資有価証券の売却による収入	-	320,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,963,509	△3,301,266
長期貸付けによる支出	-	△300
長期貸付金の回収による収入	171	159
長期前払費用の取得による支出	△2,940	△468
差入保証金の差入による支出	△11,511	△41,673
差入保証金の回収による収入	4,019	5,545
その他	-	26,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,461,397	△3,184,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△51	-
配当金の支払額	△388,584	△543,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388,636	△543,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,693,614	△1,453,993
現金及び現金同等物の期首残高	613,063	3,306,678
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,306,678	※1 1,852,685

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
主要な連結子会社の名称
㈱ライフタイムメディ
㈱グリーンケアブリッジ
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社
主要な関連会社の名称
㈱ブリッジサポート
- (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等
持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. レンタル資産

当社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は3年～6年であります。

ロ. その他の有形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ レンタル資産保守引当金
当社は、期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	19,183千円	24,119千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料	1,682,454千円	1,792,877千円
貸倒引当金繰入額	2,220	3,508
賞与引当金繰入額	122,098	131,938
退職給付費用	60,692	60,755

※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	－千円	11,232千円
工具、器具及び備品	774	931
計	774	12,163

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	146,952千円	207,168千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	146,952	207,168
税効果額	△44,996	△63,434
その他有価証券評価差額金	101,955	143,733
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,928	4,548
組替調整額	7,321	6,766
税効果調整前	13,249	11,315
税効果額	△4,056	△3,464
退職給付に係る調整額	9,192	7,850
その他の包括利益合計	111,147	151,583

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式(注)	804,400	34	—	804,434
合計	804,400	34	—	804,434

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,450	25	2016年3月31日	2016年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	543,828	利益剰余金	35	2017年3月31日	2017年6月28日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,342,400	—	—	16,342,400
合計	16,342,400	—	—	16,342,400
自己株式				
普通株式	804,434	—	—	804,434
合計	804,434	—	—	804,434

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	543,828	35	2017年3月31日	2017年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	714,746	利益剰余金	46	2018年3月31日	2018年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	606,705千円	652,693千円
有価証券勘定	2,699,973	1,199,992
現金及び現金同等物	3,306,678	1,852,685

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	80,141	128,204
1年超	171,547	405,192
合計	251,688	533,397

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及びレンタル未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格等の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及びレンタル資産購入未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金の返済日は、決算日後2年以内であります。

また、これらの営業債務、未払法人税等及び借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、短期貸付金について、社内管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

満期保有目的の債券は、社内管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、社内管理規程に従い、担当部署が定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務、未払法人税等及び借入金について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により管理しております。また、連結子会社は、当社と同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	606,705	606,705	-
(2) 売掛金	356,047	356,047	-
(3) レンタル未収入金	1,628,494	1,628,494	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	2,868,453	2,868,453	-
(5) 短期貸付金	255,713	255,713	-
資産計	5,715,414	5,715,414	-
(1) 買掛金	332,026	332,026	-
(2) レンタル資産購入未払金	584,779	584,779	-
(3) 未払法人税等	337,755	337,755	-
(4) 長期借入金	1,500,000	1,501,704	1,704
負債計	2,754,560	2,756,264	1,704

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	652,693	652,693	-
(2) 売掛金	393,645	393,645	-
(3) レンタル未収入金	1,801,180	1,801,180	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,575,640	1,575,640	-
(5) 短期貸付金	3,556,980	3,556,980	-
資産計	7,980,139	7,980,139	-
(1) 買掛金	551,809	551,809	-
(2) レンタル資産購入未払金	936,247	936,247	-
(3) 未払法人税等	486,255	486,255	-
(4) 長期借入金	1,500,000	1,502,273	2,273
負債計	3,474,312	3,476,585	2,273

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) レンタル未収入金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) レンタル資産購入未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	151,116	68,052

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	606,705
売掛金	356,047
レンタル未収入金	1,628,494
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	
社債	2,700,000
短期貸付金	255,713
合計	5,546,960

当連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	652,693
売掛金	393,645
レンタル未収入金	1,801,180
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	
社債	1,200,000
短期貸付金	3,556,980
合計	7,604,499

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2017年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	-	-	1,500,000	-	-	-
合計	-	-	1,500,000	-	-	-

当連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	-	1,500,000	-	-	-	-
合計	-	1,500,000	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（2017年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,699,973	2,699,973	-
合計		2,699,973	2,699,973	-

当連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,199,992	1,199,992	-
合計		1,199,992	1,199,992	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	168,480	21,528	146,952
	小計	168,480	21,528	146,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	168,480	21,528	146,952

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額151,116千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	375,648	21,528	354,120
	小計	375,648	21,528	354,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	375,648	21,528	354,120

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額68,052千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	320,000	232,000	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	320,000	232,000	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	677,881千円	718,754千円
勤務費用	67,593	70,685
利息費用	5,423	5,750
数理計算上の差異の発生額	△5,928	△4,548
退職給付の支払額	△26,215	△25,041
退職給付債務の期末残高	718,754	765,600

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
退職給付に係る負債	718,754千円	765,600千円
連結貸借対照表に計上された負債	718,754	765,600

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	67,593千円	70,685千円
利息費用	5,423	5,750
数理計算上の差異の費用処理額	7,321	6,766
確定給付制度に係る退職給付費用	80,337	83,201

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	13,249千円	11,315千円
合計	13,249	11,315

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△15,023千円	△3,708千円
合計	△15,023	△3,708

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	4.4%	4.4%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	2,997千円	4,398千円
未払事業税	21,765	29,242
賞与引当金	51,491	60,391
レンタル資産保守引当金	232,252	257,085
税務上の繰越欠損金	4,679	3,561
その他	28,868	27,958
繰延税金資産（流動）小計	342,054	382,638
評価性引当額	△6,094	△5,340
繰延税金資産（流動）合計	335,959	377,297
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	220,082	234,426
税務上の繰越欠損金	12,085	6,788
その他	63,618	61,284
繰延税金資産（固定）小計	295,787	302,499
評価性引当額	△28,799	△19,555
繰延税金資産（固定）合計	266,987	282,944
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△44,996	△108,431
繰延税金負債（固定）合計	△44,996	△108,431
繰延税金資産の純額	557,950	551,810

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.2
住民税均等割	4.1	3.1
その他	△2.6	△3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2	31.9

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

「福祉用具サプライ事業」以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事 ファイナン シャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	2,680,000	金融業	—	資金貸借 取引	資金の 貸付	△1,963,575	短期 貸付金	255,713
							受取利息	74	未収収益	1

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	三菱商事 ファイナン シャルサ ービス(株)	東京都 千代田区	2,680,000	金融業	—	資金貸借 取引等	資金の 貸付	3,301,266	短期 貸付金	3,556,980
							受取利息	148	未収収益	58
							福祉用具 の販売	40	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、余剰資金の運用のための貸付であります。貸付利率は市場金利を基準に決定しております。

2. 資金の貸付については、短期間での反復取引のため、取引金額は当連結会計年度における純増減額を記載しております。

3. 福祉用具の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事(株) (東京、名古屋各証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	724.81円	791.39円
1株当たり当期純利益	70.13円	91.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,089,666	1,426,823
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,089,666	1,426,823
期中平均株式数 (株)	15,537,994	15,537,966

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済 予定のものを除く。)	1,500,000	1,500,000	0.3	2019年
合計	1,500,000	1,500,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおり
であります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,500,000	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,984,591	8,019,220	12,172,450	16,331,136
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	388,274	893,432	1,443,366	2,102,637
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	248,051	575,977	935,119	1,426,823
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	15.96	37.07	60.18	91.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	15.96	21.10	23.11	31.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,623	614,791
売掛金	※ 286,645	※ 317,654
レンタル未収入金	※ 1,629,245	※ 1,804,431
有価証券	2,699,973	1,199,992
商品	7,379	12,239
貯蔵品	21,738	29,609
前払費用	149,584	158,721
繰延税金資産	335,590	376,425
短期貸付金	255,713	※ 3,573,980
未収入金	※ 17,197	※ 30,445
その他	※ 72,512	※ 64,680
貸倒引当金	△9,711	△14,363
流動資産合計	6,049,493	8,168,607
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	7,965,631	8,016,846
建物	621,874	742,081
構築物	1,249	1,261
機械及び装置	8,835	13,575
車両運搬具	4,596	3,108
工具、器具及び備品	382,620	338,207
土地	58,130	58,130
建設仮勘定	3,937	-
有形固定資産合計	9,046,875	9,173,212
無形固定資産		
商標権	546	274
ソフトウェア	252,922	218,368
その他	15	-
無形固定資産合計	253,484	218,643
投資その他の資産		
投資有価証券	300,412	419,580
関係会社株式	47,553	47,553
従業員に対する長期貸付金	519	659
関係会社長期貸付金	82,000	60,000
長期前払費用	9,814	6,799
繰延税金資産	217,390	174,942
差入保証金	210,919	240,582
その他	7,726	6,593
貸倒引当金	△5,366	△4,223
投資その他の資産合計	870,971	952,488
固定資産合計	10,171,331	10,344,344
資産合計	16,220,824	18,512,952

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,026	551,809
レンタル資産購入未払金	584,779	936,247
未払金	※ 268,849	※ 570,881
未払法人税等	337,000	485,500
預り金	37,553	73,107
賞与引当金	161,072	189,366
レンタル資産保守引当金	752,600	839,600
その他	147,182	151,007
流動負債合計	2,621,062	3,797,520
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付引当金	703,730	761,891
長期預り保証金	121,979	117,367
その他	3,356	53,557
固定負債合計	2,329,067	2,432,816
負債合計	4,950,129	6,230,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金		
資本準備金	1,641,650	1,641,650
資本剰余金合計	1,641,650	1,641,650
利益剰余金		
利益準備金	16,370	16,370
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,027,920	7,896,108
利益剰余金合計	7,044,290	7,912,478
自己株式	△414,851	△414,851
株主資本合計	11,168,739	12,036,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,955	245,688
評価・換算差額等合計	101,955	245,688
純資産合計	11,270,694	12,282,615
負債純資産合計	16,220,824	18,512,952

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	※2 14,592,424	※2 15,886,941
売上原価	8,962,957	9,801,558
売上総利益	5,629,467	6,085,383
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,004,068	※1, ※2 4,225,505
営業利益	1,625,398	1,859,877
営業外収益		
受取利息	※2 1,383	※2 1,354
有価証券利息	309	243
受取配当金	2,961	3,944
業務受託料	※2 4,062	-
その他	※2 2,357	※2 3,768
営業外収益合計	11,074	9,311
営業外費用		
支払利息	4,349	4,349
その他	228	102
営業外費用合計	4,578	4,452
経常利益	1,631,894	1,864,736
特別利益		
投資有価証券売却益	-	232,000
特別利益合計	-	232,000
特別損失		
固定資産売却損	774	12,163
固定資産除却損	2,221	3,083
特別損失合計	2,995	15,247
税引前当期純利益	1,628,898	2,081,489
法人税、住民税及び事業税	581,304	731,294
法人税等調整額	△43,557	△61,821
法人税等合計	537,747	669,473
当期純利益	1,091,151	1,412,016

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I レンタル売上原価					
1. 労務費		1,152,239	12.9	1,397,211	14.3
2. 経費		6,143,294	68.5	6,503,514	66.4
レンタル売上原価		7,295,533	81.4	7,900,726	80.6
II 商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		5,960		7,379	
2. 商品仕入高		1,668,842		1,905,692	
3. 期末商品たな卸高		7,379		12,239	
商品売上原価		1,667,423	18.6	1,900,832	19.4
売上原価		8,962,957	100.0	9,801,558	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,897,650	1,641,650	16,370	6,325,218	△414,799	10,466,089
当期変動額						
剰余金の配当				△388,450		△388,450
当期純利益				1,091,151		1,091,151
自己株式の取得					△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	702,701	△51	702,650
当期末残高	2,897,650	1,641,650	16,370	7,027,920	△414,851	11,168,739

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	-	-	10,466,089
当期変動額			
剰余金の配当			△388,450
当期純利益			1,091,151
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,955	101,955	101,955
当期変動額合計	101,955	101,955	804,605
当期末残高	101,955	101,955	11,270,694

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,897,650	1,641,650	16,370	7,027,920	△414,851	11,168,739
当期変動額						
剰余金の配当				△543,828		△543,828
当期純利益				1,412,016		1,412,016
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	868,187	-	868,187
当期末残高	2,897,650	1,641,650	16,370	7,896,108	△414,851	12,036,927

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	101,955	101,955	11,270,694
当期変動額			
剰余金の配当			△543,828
当期純利益			1,412,016
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,733	143,733	143,733
当期変動額合計	143,733	143,733	1,011,920
当期末残高	245,688	245,688	12,282,615

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

レンタル資産 3年～6年

建物 15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 3年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) レンタル資産保守引当金

期末現在貸出中のレンタル資産について、貸出に伴い発生する保守費用（洗浄・消毒・修繕）に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	13,239千円	41,763千円
短期金銭債務	31	851

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
給料	1,654,643千円	1,772,480千円
貸倒引当金繰入額	2,220	3,508
賞与引当金繰入額	121,494	131,141
退職給付費用	60,692	60,755
減価償却費	131,107	136,920

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	61,151千円	99,177千円
その他の営業取引高	114,048	112,895
営業取引以外の取引高	1,286	1,195

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,203千円、関連会社株式7,350千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,203千円、関連会社株式7,350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	2,997千円	4,398千円
未払事業税	21,765	29,242
賞与引当金	49,706	57,983
レンタル資産保守引当金	232,252	257,085
その他	28,868	27,715
繰延税金資産 (流動) 小計	335,590	376,425
評価性引当額	△0	△0
繰延税金資産 (流動) 計	335,590	376,425
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	215,482	233,291
その他	62,744	61,997
繰延税金資産 (固定) 小計	278,226	295,288
評価性引当額	△15,838	△11,915
繰延税金資産 (固定) 計	262,387	283,373
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△44,996	△108,431
繰延税金負債 (固定) 計	△44,996	△108,431
繰延税金資産の純額	552,981	551,367

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.2
住民税均等割	4.0	3.1
その他	△2.7	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	32.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	レンタル資産	7,965,631	4,060,004	46,160	3,962,629	8,016,846	20,157,907
	建物	621,874	214,706	39,792	54,706	742,081	291,655
	構築物	1,249	702	593	96	1,261	92
	機械及び装置	8,835	7,085	129	2,215	13,575	51,715
	車両運搬具	4,596	-	-	1,488	3,108	4,332
	工具、器具及び備品	382,620	55,803	1,034	99,181	338,207	478,323
	土地	58,130	-	-	-	58,130	-
	建設仮勘定	3,937	-	3,937	-	-	-
	計	9,046,875	4,338,302	91,648	4,120,317	9,173,212	20,984,025
無形固定資産	商標権	546	-	-	271	274	6,056
	ソフトウェア	252,922	36,752	639	70,666	218,368	804,016
	その他	15	-	-	15	-	335
	計	253,484	36,752	639	70,953	218,643	810,408

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. レンタル資産の当期増加額はベッド、手すり等の取得であります。
2. レンタル資産の当期減少額は車いす、床ずれ予防用具等の除却であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,078	14,958	11,449	18,587
賞与引当金	161,072	189,366	161,072	189,366
レンタル資産保守引当金	752,600	839,600	752,600	839,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.caresupply.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期)(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) 2017年7月28日関東財務局長に提出

(第20期第2四半期)(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日) 2017年10月30日関東財務局長に提出

(第20期第3四半期)(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日) 2018年1月30日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月26日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本ケアサプライの2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本ケアサプライが2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月26日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 士 直 和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2017年4月1日から2018年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライの2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。